

# 毛沢東農政と鄧小平農政の比較研究

(The comparative study of Maozedong's agricultural policies and Dengxiaoping's agricultural policies)

杜 笑 岩  
DuXiaoyan

1949年中華人民共和国成立から今日まですでに数十年の歳月が流れた。中国の人口も5億人から12億人に増え、そのうち約八割が農民である。中国研究をする時、中国の農業問題を抜きにしてはならない。この世界人口の約四分の一を占める中国人の「食」の問題、つまり、中国の農業問題は一つ重要な研究課題である。中国では農業問題はどのようなふうに進められているか、またどのような問題が残されているか、本論文は現代中国経済問題の現状分析の一環として、毛沢東農政と鄧小平農政の比較の角度から毛沢東政権下と鄧小平政権下の農業政策の展開と推移を中心として検証、分析し、中国農業問題にアプローチして見たいと思う。

## 1. 問題の提起

マクロ的観点から見れば、中国農業の根本問題はやはり食糧増産の問題である。中国の人口は相変わらず増え続けており、2030年前後でようやく一服して相対的に落ち着く見通しであるが、その時の人口も16億人になると予測される。したがって、現段階において中国社会の衣食の満足が基本的に解決されたと言っても、食糧供給は依然として大きな問題であり、数千万の命が奪われた1960年代初期の天災、人災による大飢饉の恐怖を忘れてはならない。

中国の食糧問題の解決には二つの道がある。一つは人口増加の速度を上回る食糧の増産で、もう一つは国際市場からの食糧輸入である。しかし、世界的な

飢餓問題がますます深刻化しており、単に海外からの輸入に頼るのは決して有効な方法ではなく、外貨の制限もあり、国際市場で供給できる食糧も限られ、そして、大量の輸入は国際市場における食糧価格の上昇を招くに違いない。したがって、中国にとって食糧問題の解決策は自主的な食糧増産にほかならない。しかし、1985年以後、食糧生産に減少及び停滞の局面が現われた。1984年の食糧豊作は買い付け資金と貯蔵能力を超え、中央指導部の一部の人に中国の食糧の問題がすでに解決されたという錯覚を与え、政策的に食糧生産を軽視する傾向が生じたのである。その影響で農業への投資が不足し、耕作面積が連続して減少した。これに農業の経営規模が過小、食糧生産と経済作物の矛盾<sup>(1)</sup>などの問題を加え、以後数年間の食糧生産は、1984年の水準に及ばなかっただけでなく、大幅に減少した。この問題を解決するために、中央指導部は、農業基礎施設整備の強化、食糧買い付け資金の確保など一連の措置を講じたが、根本的な問題は解決されなかった。

中国農業を一層発展させるためには、品種改良、肥料投入の増加、水利建設の強化、農田の方正化、電気・機械化などの構造改善を解決しなければならないと、中国農業問題研究者の石田浩氏が指摘している<sup>(2)</sup>。ところが、鄧小平農村改革の農家請負制では、農家はバラバラになって、大規模の水利建設と大型農業機械の購入などには無力であり、この「個人農」による農業基礎施設の整備と電気・機械化などの構造改善はなかなか期待できないだろう。

この問題に対して小島麗逸氏の研究は<sup>(3)</sup>有力であると見られる。氏は、毛沢東時代の人民公社による農業集団経営は大量の労働力を投入することができ、農業基礎施設整備、化学肥料増加などの面で大きく貢献したと見て、現在の農家請負制の下ではそれは不可能であることを明言している。しかし、氏は一つの発展方向として、新しい農業協同組合が必要であると言いつつもその難しさを強調するのみに止まり、新たな農業経済システムを提示することまでには至らなかった。

全体的に見ると、中国の農業問題研究に関しては極端な傾向があるといえる。例えば、人民公社の評価をめぐって毛沢東時代の研究者のほとんどは「中国農民の創造から生まれ、中国社会主義経済発展の必然的な産物であり、世界史的に重大な意味がある」という一方的な賛美（中国の蘇星氏、童大林氏、日本の副島正夫氏、山本秀夫氏など）であった。それは当時の中国指導部の観点に沿うものであり、時代の限界性が感じられる。これと逆に、人民公社解体以後の中国農業問題の研究者は現在の中共指導部の見方と一致し、毛沢東農政に対してまったく否定的な立場を取っている人が少なくはない。両方とも適切であると思われ難い。このような現状に対して毛沢東農政と鄧小平農政の比較を通してそれぞれのメリットと問題点を明らかにすることによって中国農業問題に一つの発展方向を提示することは本稿の目的である。

## 2. 毛沢東農政と鄧小平農政の比較

毛沢東農政と鄧小平農政を比較すれば、それぞれの特徴ははっきり見えてくる。一言で言えば、前者は「農業集団重視」、後者は「個別農家重視」、ということである。

まず、「集団重視」の毛沢東農政について要約して見よう。

中国共産党が全国政権を掌握後、特に1952年、封建土地所有制度を廃止し、農民土地所有の確立を中心とする土地改革が完成されてから、毛沢東農政の特徴は彼の新民主主義革命時代の「土地権平均論」<sup>(4)</sup>の初期農業思想と違って、農業の社会主義への移行というところにある。

このような農業の社会主義への移行と発展は二つの時期に分けられる。前半期は1957年までの農業協同組合の推進である。後半期は1958年からの人民公社の誕生と発展である。

表1を見ればわかるように、農業集団化の過程では互助組、初級社の段階は、比較的漸進的な歩みであった。この農業集団化の初期段階(1951年—1955年)

表1 集団化における農家組織率の推移  
(単位：%)

年次	互助組	初級合作社	高級合作社
1950	10.7	-	-
1951	19.2	-	-
1952	39.9	0.1	-
1953	39.3	0.2	-
1954	58.3	2.0	-
1955	50.7	14.2	-
1956	-	8.5	87.8

出所：中国国家统计局『偉大的10年』

は、自由意識と相互利益を原則とし、社員が土地などの生産手段を所有するが、統一管理におかれ、農業生産を相互に援助し、共同で行う。しかし、1955年後半から、中国農業集団化のテンポは予想外の展開を開始した。わずか一年の時間で一挙に土地及びその他の主要な農業生産手段を公有とする高級合作社が普及し、いわゆる農業の社会主義改造を実現した。

この飛躍的な発展の原因はどこにあったか、ということについて、山本秀夫氏は「増産視点」と「集荷視点」から「ある時は増産視点を押し進め、ある時期は集荷視点を押し進め、それぞれの段階において集団化推進の緩急が規制されてきた」という農業集団化の飛躍的展開の原因を工業化の展開による「集荷視点」<sup>(6)</sup>を押し進める必要性に求めた。

確かに農業集団化がなぜ必要かという点、何よりも土地改革によって確立された個人農制がいわゆる社会主義工業化の需要に適應できなかったからである。1953年、中国は社会主義工業化を図り、第一次五カ年計画を実施し、それ以来、都市人口の増加は農業への食糧需要が急増する一方、工業生産の農業への原材料需要も急速に増え続いた。農産品を原材料とする工業製品は全国工業生産総額の半分以上を示しており、さらに工業化に必要な設備、技術などを輸入するための外貨の大部分は農業農産物の輸出によって得られたのである。表2に示

表2 1954年食糧の商品化率(%)

富	農	
合 作 社 員	地 主	43.1
中	農	30.0
雇 農・貧 農	平 均	28.1
		25.2
		22.1
		25.7

注：これは国家統計局が1954年に25県にわたり、1.6万戸農家を調査した結果である。

出所：『中国社会科学』1981年第6号

されるように、1954年食糧の平均商品化率はわずか25.7%であった。このような矛盾を解決するのに農業集団化をして集団に求めるほかなかった。そこから農業に工業化の必要な資金を求め、工業生産を発展させる「蓄積構造」ができたのである。

しかし、農業集団化の飛躍的展開には客観的な根拠があったというよりも、むしろ主観的な要素が主要な原因であ

ったと言わざるを得ない。第一に、毛沢東の呼びかけは農業集団化の進展を推進したからである。中国指導部は農業の社会主義改造を15年ないし20年のテンポで行おうとしたが、1955年9月に、毛沢東は自ら『中国農村の社会主義の高まり』という本を編集して、漸進的な態度を取っている共産党内のいわゆる「右翼日和見主義」を批判し、高級農業生産合作社を発展させる条件が十分整ったと判断し、「条件が十分に整った協同組合については、初級形態から高級形態に移行させ、生産力と生産を一層発展させるように考えるべきである」<sup>(6)</sup>と呼びかけ、事態は急転し、従来の漸次的な進展が中断され、いきなり高級農業生産合作社が普及されることになった。第二に、経済的、政治的な環境は、農業集団化が加速された一因でもあるというべきである。農業集団化の飛躍的発展は中国の農村社会主義教育運動と「大躍進」の直前であったことは明白である。「15年でイギリスに追い付け、追い越せ」という目標と、民衆の能動性を引き出すという生産関係の変革によって生産力の飛躍的発展を図ろうという主観的な考え方は、農業分野で、直接に高級農業生産合作社の飛躍的進展に繋がったと見てよいと思う。

このように、中国の社会主義農業集団化によって1958年には急激に人民公社

が誕生したのである。

1958年5月、中国共産党の第八期全国代表大会第二次会議では、「大いに意気込み、高い目標を目指し、多く、早く、立派に節約して社会主義を建設する」という総路線が提起され、「大躍進」運動が展開されるにつれ、農村では、大規模の農業インフラ施設建設、主に水利工事と農地改良が展開されたのである。こういう情勢の下で一部の地方では、水利建設、土地利用の総合企画、交通条件の改善などの分野で幾つかの農業合作社が協力しあって、そして合併が行われ、大型の農業生産合作社ができた。これは人民公社の原型となった。1958年8月、毛沢東は、中国共産党中央委員会の会議を開き、『農村に人民公社を作る問題に関する決議』を制定した。この決議は「大規模な、総合的な人民公社はすでに現われているばかりでなく、幾つかのところでは普く発展をとげ、あるところでは非常に急速に発展をとげている。近いうちに、全国的に人民公社を發展させる高まりがあらわれ、それを止めることはできないだろう」、「このような情勢の下、農業、林業、牧畜業、副業、漁業を全面的に發展させ、工業、農業、商業、教育、軍事を統合する人民公社を作ることは、農民を指導し、社会主義建設を加速させ、次第に共産主義へ移行するために、とらなければならない基本方針である」<sup>(7)</sup>と指摘した。この『決議』が公布されると、人民公社運動が高まり、わずか数ヶ月間に全国的に人民公社が建設された。1958年、人民公社に加入する農家数は1.28億戸であり、全国農家総数の99%を占めた(表3)。

表3 人民公社の發展

年	人民公社数	生産大隊数(万)	生産隊数(万)	加入農家(万)	加入人口(万)
1958	23630			12861	56017
1965	74755	61.8	541.2	13527	59122
1975	52615	67.7	482.6	16448	77712
1979	53348	69.9	515.4	17491	80739
1981	54368	71.8	600.4	18061	81881

出所：中国社会科学出版社『中国經濟事典』112頁

人民公社の評価について、福島正夫氏は旧ソ連のコルホーズとの比較の角度に立脚し、「人民公社に至る中国農業組織の発展も社会主義国全体の貴重な獲得物であり、一定の国際的意味をもつ」、「一つの新たな世界史的な発展形態とみなさなければならない。低い生産水準の現段階で、かなり近い時期の共産主義社会実現を」<sup>(8)</sup>展望し、毛沢東の生産関係の変革による農業の共産主義社会への移行という見方をそのまま受け入れたのである。山本秀夫氏も「生産関係と上部構造の面における変革」によって「全民所有制への移行の早期実現」<sup>(9)</sup>することに注目している。これらの研究のいずれもその時代の限界性に制限され、低い生産水準を意識しながらも生産力に対応しえない点を指摘することができなかった。W・ヒントン氏も「封建制度の破壊によって解放された生産力をすべての人々に役だたせ、未来に向かって前進させることを保証するのは、集団経済だけである」<sup>(10)</sup>と評価していた。しかし、中国農業の発展は彼等の期待した方向にいかなかった。それより、小島麗逸氏の「蓄積構造」説の合理性が感じられる。氏は、中国の社会主義工業建設に必要な資金を集積できる制度を作る必要性があったから農民の労働蓄積方式の創出が要求され、このような労働蓄積を可能にした制度こそ人民公社であると説明している<sup>(11)</sup>。ただし、生産力水準に対応できない制度では、その労働蓄積の効率性がどうかという点が欠落している。

高級農業生産合作社、人民公社において、土地の公有化を実現し、社会主義農業を基本的に確立したと見ることができる。問題なのは、一部の地域に現われたこの大型農業生産合作社あるいは人民公社を全国的に普及させることである。この農業集団化の論理はマルクス経済学の世界社会主義農業理論に基づいたものであるが、最も自然条件に制約される農業を集団化で一本化することは必ずしも農業生産性の上昇に繋がらない。各地の自然条件が複雑で、作物や耕作制度もまことに多様であり、それぞれの地域の特色に注意し、各地域の農業生産状況に応じ得る農業組織が必要ではなからうか。

人民公社の初期には、人民公社が地域内の全産業を所有し、生産と分配のすべてが公社によって行われ、農家の「自留地」と家庭副業も公社の所有に移され、ある地方では、食糧供給制が実行され、「ただで食事をする」という公社食堂を作られたりした。このような集中主義と平均主義は農業経済全体に混乱を起こせ、人民公社自身を整頓せざるをえなかった。1960年11月、中共中央が『人民公社の当面する政策問題に関する緊急指示』を公布し、「三級所有」つまり人民公社は公社、生産大隊、生産隊から編成されることを提起した。1962年9月の中共第八期第十次全会で『農村人民公社工作条例』が正式に採択され、人民公社の性格、組織、規模、生産隊の権限、任務および社員の権利などについて60条項が規定された。これは『農業60条』とも呼ばれたものである。この『農業60条』は社員の自留地と家庭副業に関して、社会主義経済の必要な補完部門であると位置付け、社員が余暇や休日を利用して、家庭副業を発展させることを承認し、奨励する。自留地は一般的に生産隊の土地面積の5-10%とし、最大限は15%である。社員の自留地と家庭副業の生産物および収入はすべて社員の所有とし、社員が自由に処分することができる。人民公社の各級管理委員会は社員の家庭副業に対して、必要な指導と援助をし、干渉してはならない。これは非常に農民に歓迎されたが、この人民公社を健全化しようとする動きは共産党内の権力闘争によって中断され、『農業60条』は貫徹されなかったといえる。

1962年の秋から毛沢東は「階級闘争論」を提出し、農村における社会主義運動<sup>(12)</sup>を開始した。さらに1965年1月、彼の主催のもとで中共中央政治局工作会議は『農村の社会主義教育運動に当面提出されるいくつかの問題』(略称「23条」)が採択し、「階級闘争を要とし、二つの道の闘争を要とする」という方針を提出した。これは全国解放後、「経済建設は党の中心任務である」という在来の方針とまったく正反対である。それは「左よりの誤り」によるものであり、「階級闘争の拡大化」であったという通説があるが、実はこのような毛沢東の考え方の

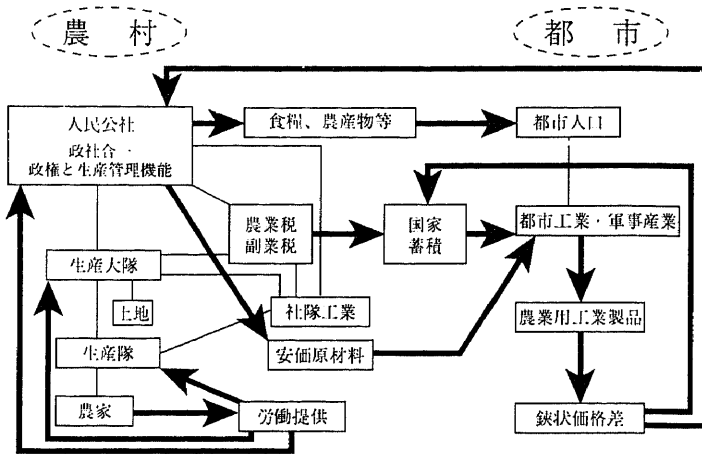


変化は、「左よりの誤り」によるものというより、むしろ中国共産党内の権力闘争を反映したのである。1958年の急激な「大躍進」と人民公社運動は経済の混乱を招き、さらに自然災害も加わり、農業生産は、どん底状態に落ちてしまったのである。こうして、毛沢東は党内から多くの批判を受け、この年の年末に、国家主席を辞任した。次に国家主席に就任した劉少奇は、国民経済の整理・整頓に着手し、農業では「三自一包」<sup>(13)</sup>という農業管理体制の改革を実施したのである。これは鄧小平の農村改革の原点である。このような政策の推進役は劉少奇、鄧小平などのいわゆる「実権派」であった。彼等の政策の推進によって、中国経済は回復し、農業生産もどん底状態から脱出した。劉少奇らの勢力は彼等の政策の成功とともに、かなり膨張することとなった<sup>(14)</sup>。劉少奇らの政策が「経済建設中心論」の延長線にあり、それを堅持すれば、劉少奇らと同じだと危惧をした毛沢東が提起した階級闘争論は劉少奇のグループを打倒するための武器であったといえる。「23条」は、はっきり「今回の運動の重点は党内の資本主義の道を歩む実権派を正すことにある」と規定し、党内の権力闘争を明らかにした。

文化大革命期に、「三自一包」は資本主義的なものとみなされ、徹底的に批判された。農業分野でも階級闘争論は争点の焦点になって、階級闘争論のもとで、『農業60条』の方針も否定され、自留地、家庭副業が「資本主義の尻尾」と攻撃され、「労働に応じる分配」という原則も捨てられ、平均主義の分配方式が採用されたため、この下では個人が一生懸命に働いても収入も他人以上にならない。収入平均化の結果は農民の生産意欲を削ぎ、農業生産の停滞の農民生活の悪化をもたらしたのである。1960—1976年に農業生産総額は年平均「わずかに3.8%しか増えず、公社員の一人当たり集団分配収入は1965年の52.3元から62.8元に上昇したが、年当たりの増加は一元にも足りなかった、物価上昇の要素を考えると、農民の実質生活水準は低下した。」<sup>(15)</sup>

人民公社制度は、小島麗逸氏の「蓄積構造」説で解明したように工業化への

図1 人民公社のメカニズム



出所：筆者作成

表4 全国機械耕作面積と灌漑面積の推移

年次	機械耕作面積 (万 ha)	灌漑面積 (万 ha)	電気動力灌漑 (万 ha)	灌漑面積に占める 動力灌漑の%
1952	13.6	1995.9	31.7	1.6
1962	828.4	3054.5	606.5	19.9
1970	1822.2	3600.0	1499.2	41.6
1975	3320.3	4328.4	2288.9	52.9
1978	4067.0	4496.5	2489.5	55.4
1979	4221.9	4500.3	2532.1	56.4
1980	4099.0	4488.8	2531.5	56.4
1981	3647.7	4457.4	2523.1	56.6
1984	3492.2	4445.3	2506.2	56.4
1985	3444.2	4403.6	2462.9	55.9
1986	3642.8	4422.6	2503.2	56.6
1987	3839.3	4440.3	2482.5	55.9
1988	4091.4	4437.6	2608.3	58.8
1989	4259.3	4491.7	2610.7	58.1

出所：『当代中国的農業』752頁より作成

原始蓄積と安価原材料の提供の役割を果たした(図1を参照)。そして、集団的な労働投入によって農業基礎建設に大きく貢献した(表4を参照)。しかし、それは非効率性と農民の利益の犠牲を代価としたものであり、人民公社のもとで、農民は、公社幹部の指示にしたがって労働を提供するのみで、耕作や管理については、責任を持たなかった。農民の主体性が失われ、重工業と軍事産業に原料を安く提供するため、彼等の生活は長期にわたって疲弊した。このような蓄積構造はある時期において有効であったとはいえるが、それは必ず壁に突き当たり、そのゆえ、中国農業は鄧小平の改革を迎えたのである。

鄧小平はすべての改革に先行し、農村改革を先に実行したのである。まず、農民の経済的な負担を軽減する方針をとった。1979年3月、18種類の農産物の買い上げ価格の大幅の引き上げ措置が取られて、食糧買い付け価格は20%引き上げ、超過買い付け分は50%上のせ、油脂、油料作物が25%引き上げ、超過買い付け分は50%上のせ、棉花は15%引き上げ、超過分は30%上のせ、豚は26%引き上げ、その他の買い付け価格は20—50%アップとなった。これとともに農業用の工業製品の価格を10—15%引き下げた。このような措置によって、農民の収入は増加し、生活は改善されるようになった。

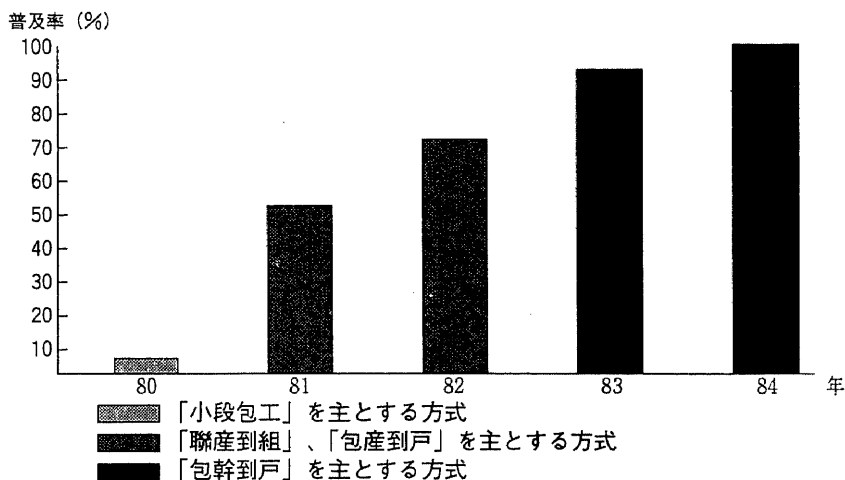
農産物の買い付け価格の引き上げと平行して、鄧小平の農村経済改革は主として二つの段階に分けて進められてきた。

第一の段階は、1978年から1984年にかけて人民公社の解体に伴う集団経営の中止と農業生産責任制の導入によって個人経営の復活を実現した。農業生産責任制の導入は三つの時期を経て、農家請負制に定着したのである。1978年—1979年、「小段包工」という方式が一部のところでとられた。それは、農家に対して、一定のノルマの労働作業を請け負うということであった。農民の生産意欲をさらに刺激するために、1980—1981年、「聯産到組」、「包産到戸」の方式が大半の地域で実施された。「聯産到組」とは、一定の生産量を決め、その生産量を超過すれば、生産グループに奨励金を与える。「包産到戸」とは、農家に対し

て、一定の生産量を決め、その量を超過する分はすべて生産者のものとなる。1983年以後、「包幹到戸」という農家請負制は普及された。それは、土地、農業機械などの生産手段の所有制は依然として公有であるが、その使用权を各農家に渡し、農家が請け負った生産量を完成した後、生産、経営を自主的に決めることができる、という制度である。1984年末までに、この制度の普及率は約99%以上に達しており、中国農村の基本的な生産組織方式となっていた。

全体的にみると、農村経済改革の第一段階は順調に進められてきた。農家請負制導入前の30年間の穀物生産総額の年平均成長率が3.2%であったのに対して、導入後の10数年間の穀物生産総額の年平均成長率は6%近く、特に1984年には、穀物生産高は4億731トン（人口一人当たり392キロ余り）に躍進して、史上最高の増産を達成したのである。農村経済改革の進展につれて、農村工業（郷鎮企業）は著しく発展し、農村経済の多様化と商品経済化を促進した。1984年には郷鎮企業数は165万となり、生産額は1268.2億元となった。郷鎮企業は農民

図2 農家請負制の普及



出所：中国国家统计局の統計数字により作成

の収入増加に重大な役割を果たしており、中国農村に大きな位置を占めている。農村の工業、農業製品の商品率は1985年に、63.9%になり、工業商品率は84.6%に達した<sup>(16)</sup>。

第一段階の農村改革成功の原因はどこにあるか。山本裕美氏はT・シュルツの仮説を用い、家族経営の効率性から「この制度が農民に最も強いインセンティブを与えた」<sup>(17)</sup>という検討を加えたが、これだけで毛沢東の土地改革後の中国農村状況<sup>(18)</sup>を説明することができないだろう。農村改革成功の原因について、実は改革の内容に相対的な独自性があり、そして政府が1979年に主要な農産物の買い付け価格を引き上げ、これにより都市と農村の利益関係を調整し、農村の経済改革に良好な外部環境を築いたことは大きかった。ここで指摘しておかなければならないもう一つの重要な原因は、毛沢東農政期の大規模の農業基礎施設の建設が農業増産の物質的条件を作り出したということである。この点はほとんど無視されている。毛沢東時代には、集団の力によって全国農地基本建設に大いに労働力を投入し、農業生産の物質的技術的条件が非常に大きく改善されたことは事実である。1975年と1952年を比べれば、実質機械耕作面積は13.6万 ha から3320.3万 ha までに増加し、耕作面積に示す比率は0.1%から33.3%に上昇した。灌漑面積は1995.9万 ha から4328.4万 ha までに増加し、耕地面積に示す比率は18.5%から43.4%に上昇し、その中、電気動力灌漑面積は31.7万 ha から2288.9万 ha までに拡大した。化学肥料の使用量は7.8万トンから536.9万トンに増加し、電力使用量は0.5億 kW<sup>h</sup> から183.1億 kW<sup>h</sup><sup>(19)</sup>に増加した。このような物質的条件と、農村改革によって引き出した農民の個別エネルギーとの結合は、第一段階の鄧小平農村経済改革の成功をもたらしたと言わざるをえないだろう。

1985年から現在までの第二段階の農村経済改革は、国民経済全体に密接な関係があるため、改革の難しさもそれなりに増加した。第二段階の農村経済改革の内容について、一つは農村経済を商品経済の軌道に乗せ、これの実現に必要

な組織と制度の構築である。もう一つは農村商品経済の発展に良好な外部環境を作ることである。これには、商業、価格、財政、税務、金融、流通などの調整の体制も必要である。こうして見ると、農村経済改革は第二段階で相対的な独立性が大いに減少し、外部環境にも重大な変化があった。とりわけ、1984年以後、中国の経済改革の中心は都市経済改革に移すこととなり、これにより、都市と農村の利益関係は再び緊張の状態となり、外部の環境は第一段階の時に比べればかなり厳しくなった。毛沢東農政期のような集団の力による農業基礎施設の建設はもはや不可能であり、灌漑面積の激減や機械耕作面積の継続減少、農業投入の減少、農村における「重工軽農」（工業を重視し、農業を軽視する）の傾向が顕在しつつあることは、鄧小平の農村経済改革によって引き出した農民の個別のエネルギーの到達点を示しており、これは鄧小平の農村経済改革の限界点でもあるといえよう。

鄧小平農政の特徴は「個別農家の重視」ということである。農家請負制の改革は、土地、農業生産手段などを農家に分配し、政府との契約を達成したあとは、生産と経営を農家の自由に任せる。このような改革は、農民の個別のエネルギーを引き出したが、基本的には新しいものでもなく、毛沢東の農業理論の枠を超えることもなかった。それは毛沢東の「土地権平均化」の初期農業理論に影響されたものであると思わざるをえない。ただし、両者の相違は、毛沢東の「土地権平均化」では、土地、農業生産手段などを地主の手から農民の手に移し、農民の土地所有を確立したことである。これに対して、農家請負制では、集団所有とした農民の私有土地、生産手段を再び集団から農家に移し、土地を依然として公有すること。小島麗逸氏が鄧小平の農村改革を「個人農の復活」<sup>(20)</sup>と呼ばれたのもこのゆえであろう。

人民公社時代においては、公社は政府の農産物の生産種類、作付面積、生産量などの「指令性指標」を行政命令として生産隊に下達したのに対して、農家請負制では、政府は農家との契約を通して農業生産を行う。生産量指令性指標

が大幅に減少し、1985年以後、食糧、棉花、油料だけとなり、この三種類農産物の契約分以外は、農家の自由判断で生産、経営することができるようになった。農家請負制の普及に伴って、農村では、一部の農家が富裕になり、収入は普通の農家の数十倍あるいはそれ以上となった。このような「新富農」の出現は「社会主義か、資本主義か」という論争を引き起こしたが、結局、鄧小平は「そのような心配は要らない」<sup>(21)</sup>と断定し、農家請負制を再度肯定し、そして現段階では一部の人が先に豊かになることを奨励する政策を打ち出した。この政策は毛沢東の「富農経済保存」を想起させることになる。

抗日戦争の延安時代には、根拠地の財政、経済の困難を克服するために、毛沢東は「経済を発展させ、供給を保障する」<sup>(22)</sup>という有名なスローガンを提起し、農業生産を増産させるための一つ重要な措置として1943年から「農村労働英雄運動」を展開した。「農村労働英雄運動」の特徴はいわゆる「富農経済」を奨励するということにある。農村労働英雄の原型は共産党員であり、土地革命で富農になった呉満有であった。彼は貧しい小作農であったが、共産党に入党し土地革命で獲得した土地をうまく経営して豊かな富農になった。しかし、このような富農を模範とすることが適当であるかどうかについて当時のかなりの共産党の幹部は疑問を抱いていた。これに対して、『解放日報』は毛沢東の方針に基づき、現段階では富農経済を奨励する必要がある、呉満有は土地革命を契機に成長した高い政治的自覚を持つ富農である点を強調し、解釈した。このような「富農経済保存」政策は中華人民共和国成立後の『中国土地改革法』<sup>(23)</sup>にも見られる。このように鄧小平の農村改革で一部の人が先に豊かになることを奨励する政策は毛沢東の「富農経済保存」の延長にあるといえる。

鄧小平農政期の郷鎮企業の著しい発展も人民公社の「社隊企業」の延長線にあり、人民公社の「社隊企業」を再編したものである。いうまでもなく、「社隊企業」は人民公社、生産隊の集団所有であったのに対して、郷鎮企業は農村工業の全体を指すもので、集団所有以外に、零細な個人企業も含まれている。大

島一二氏も「この郷鎮企業とは、基本的には、かつての人民公社、生産大隊が経営していた社隊企業が、1980年代前半の人民公社制の改編にともなって再編されたものである」と、そして「現在では農村企業の総称となり、広く個人企業をも含む概念となっている」<sup>(24)</sup>と、はっきり捉えている。

述べてきたように、鄧小平農政期の改革は農家請負制の実施によって、農民の生産積極性を引き出し、一定の物質的な条件との結合によって一時的に農業の生産性向上と農民収入の増加をもたらしたが、1985年以後の農業生産の減少あるいは停滞局面は、国家農業投資の減少、個別農家の農地基本建設、大中型農業機械購入の無力さによるものである。農業投資の国家基本建設投資に占める割合は第5次5カ年計画期の10.5%から第6次5カ年計画期の5.1%、第7次5カ年計画期（1986—1990）の3.0%へと減少した<sup>(25)</sup>。農地灌漑面積は（表4）80年代から減少し、1979年の4500万ヘクタールに及ばなかった。機械耕作面積も減少する傾向が生じ、特に1982年から大中型農業トラクターは伸び悩んでおり、代えて畜力車は1981年の233.7万台から1988年の417.8万台に増加し、動力から畜力へと逆転している<sup>(26)</sup>。これらの問題に農村における農民収入格差の拡大、新たな両極端への分化現象などを加え、農家請負制の限界性を示したのである。新しい農業組合問題の提起もこのような背景にある。これは、鄧小平の後継者の引継いだ遺産である。

### 3. 中国農業の発展方向—結びにかえて

述べてきたように毛沢東の「集団重視」の人民公社も鄧小平の「個別農家重視」の農家請負制も基本的にマルクス経済学の社会主義農業理論に提起された「土地公有」を実現した後に、社会主義農業の経営組織を探索する発展段階であると位置付けられる。

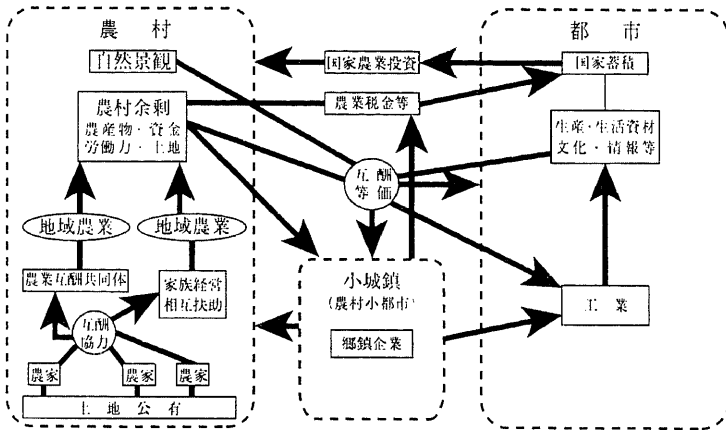
社会主義農業の根本的な特徴、すなわち「土地公有」という点から見れば毛沢東農政の農業集団化（人民公社）においては社会主義農業が基本的に実現さ



れたと見ることができる。しかし農業集団化は必ずしも社会主義農業の唯一な経営方式ではない。毛沢東農政の最大のメリットは農業集団化の下で集団的な労働投入によって大規模の農業基礎施設の建設に大きく貢献したことであるが、極端的な平均主義の下では農民の主体性が失われ、農業の経営管理、生産成果の分配に対して責任を持たなく、参加する余地もなかったため、農業生産の非効率性は大きな問題であった。これと逆に鄧小平の「個別農家重視」の改革は、農民の個別エネルギーを引き出した。農家請負制では農民の生産意欲は高まり、農業生産性の向上と収入の増加をもたらした。しかし、この改革はあくまでも農業生産性の向上を農民の生産意欲に期待することであり、決して根本的な変革ではなかったのである。農業投資の低下、「個人農」の農業基礎施設建設の無力さはまさに1985年以来の中国農業停滞の主要な原因であり、鄧小平農村改革の限界性を示しているといえる。R・ブラウン氏の「誰が中国を養うのか」<sup>(27)</sup>という心配は全く根拠がないわけでもないといえる。

さて、中国農業にとって望ましい発展方向は何であろうか、ここで毛沢東農

図3 新農業システムの想定



出所：筆者作成

政と鄧小平農政の比較から少なくとも次の4点を指摘することができる(図3を参照)。

第一には、マルクス経済学の社会主義農業理論の「土地公有」を堅持しなければならない。土地は人間生存のための自然の恩恵であり、人類の存在から何十万年間(始元社会)にも共有の生存条件として使われてきたのである。マルクス経済学の社会主義農業理論による「土地公有」の提起は決して間違っていないといえる。それで土地の集中による農村の階級分化を避けることができるだろう。

第二には、「自然との調和」(農業生産の自然条件を無視してはならない)を大切に、「互酬・協力」(換言すれば相互利益・自由意志が重要である)を基本原則として各地域の農業生産状況に応じ得る農業組織を建設しなければならない。「万人が我欲・肉体の諸欲望をフル回転させるようになったのは近・現代のわずか何百年かのことであって、人類は始元の何十万年か、それを抑制して生活することに成功していた事実を想起する必要がある。むしろそれが普通だった。人類は「贈与・互酬・友愛」の心を原理にもって永く生活してきたのである。」<sup>(28)</sup>特に長い農業社会では自然環境を介して、人間同士の互酬・相互扶助関係を維持するメカニズムは農業生産で結ばれ、作用していたのである。毛沢東時代の農業集団化の初期段階、すなわち初級農業生産合作社の時期には農民は相互利益と自由意志に基づいて協力的に農業生産を行い、「個人農」の限界を克服し、農業生産力を促進したことは非常に示唆を富む。

この「互酬・協力」の原則に基づき、自由意志と相互利益(強制してはならない)による農業協同関係は重要である。自然環境と農業生産の状況に応じ、ある地域では大型・中型の農業互酬協同体が組織され、農地基本建設と農業技術改良(品種改良・農業機械化など)を行い、広域規模の高収益農業の実現もありうる。ある地域では自然の状況によって家族経営を主体とする農業生産方式の存在もあり、必要なときに「互酬・協力」を原則とし、相互を援助しあう。

こうして、農民の主体性と積極性が保たれ、インセンティブも与えられ、「個人農」では農業投資の伸び悩み、集団的労働投入の低下、農業機械購入の無力さ、経営規模の零細化などによる農業の停滞も解消されるだろう。

第三には、都市と農村の関係は「互酬・協力」に基づき、等価でなければならない。農産物と工業品との交換では、鋏状価格差を取り止め、等価交換関係が確立されなければならない。この等価関係において都市は農村に工業製品、文化、生活・生産資材などを提供し、その代わりに農村から農産物、労働力、土地、自然景観などをもらう。ここで、在来の農業を支配する工業化社会のパラダイムの転換が求められる。この転換は「素企業所得中心の経済成長は友愛と共生を軸にする成長」<sup>(29)</sup>への転換であろう。都市と農村の交流は単にモノ、ヒト、カネの交換のみではなく、文化、精神面での交流時代がやってくる。

工業化高度発達の資本主義社会において、物的満足さえあれば、幸福という価値観の形成とともに、土地問題・緑不足・公害問題、そして、コミュニティの崩壊・家族の崩壊・現代病などの社会問題が生じている。大都市の人々が自然を求め、農村に近い中小都市への脱出を志向することはこのような背景にあるといえよう。もう一方では、農村の住民、特に若者達は文化的に充実した都市に憧れ、多くの職業機会と娯楽などを求め、都市への流出傾向を強めている。これは都市の負担を増大すると同時に、いわゆる「三ちゃん農業」の現象を生じざるを得なくなる。

上記の諸現象は工業化進行中の中国でも普遍に存在している。このような問題を解決するために、都市と農村の結合のほかならないが、現段階では、都市と農村、工業と農業の結合ができない限り、農村工業（郷鎮企業）の発展を促進し、「小城鎮」あるいは「農村小都市」の建設を通して、都市と農村、工業と農業の格差を縮小することが望ましい発展方向であろう。

第四には、国家の農業政策は農民の負担を軽減し、健全化の農業政策体制を整えなければならない。農業を犠牲にすることから農業支援、そして農業自立

化への政策転換が必要とされる。

毛沢東時代の農業集団化、人民公社では工業化への資金と安価原材料を提供するために、農業から「原始蓄積」を強行した。このような蓄積構造が破綻したことは明白である。鄧小平の農村改革は農民の収入を増加したが、都市と農村の格差は依然として存在しており、さらに拡大する傾向も見られる。それゆえ、現段階では、農業の健全化を図るため、農業支援政策は必要である。価格面では農産品と工業製品との等価交換を実現しなければならない。特に食糧生産と経済作物の矛盾を解決するために食糧価格の不当な低さという局面を変えなければならない。必要な時、保護価格もありうる。これは農業に還元するといつてよいだろう。財政面では国家と農家の契約による農産物の買い上げに対して買い上げ資金と必要な農業投資資金を保障しなければならない。金融面では農業融資を保証し、税収面では農業税廃止の時期でないので、軽減する方向の政策をとり、そして収入税で個人収入を調節し、農村における収入格差の極端的な拡大を防止する必要がある。これらの農業からの税金を農業の基礎施設および農村の生活基盤・文化・教育・福祉施設などの建設に使われるべきである。さらに農産物流通、農業構造、農村環境などの政策を整え、農業生産の発展により外部環境を作ることも重要である。こうして、農業生産・農村経済の発展を良き循環の軌道に乗せ、さらに農政による干渉と支援の必要がなくなり、農業自立化を実現することができるだろう。

#### [注]

- (1) 中国では、食糧の価格が不当に低いので、食糧生産より、他の経済作物の生産は利益を得られる状況である。それゆえ、農民は経済作物の生産に熱中し、食糧生産の耕作面積が1976年の12074万 ha から1989年の11220万 ha までに減少した。

- (2) 石田浩「中国農業の現状と問題点」(『社会主義経済研究』第9号)
- (3) 小島麗逸の中国農業研究について、彼の近年来の論文(『アジア経済研究』第27巻第7号「三中全会農政下の農業投資動向」, 第29巻第9号「新たな矛盾に悩む中国農業」等)、勁草書房1988年『中国の経済改革』, アジア経済研究所1985年研究双書『転機に立つ中国経済—新経済政策の諸様相とその背景』などを参照されたい。
- (4) 毛沢東の農業政策を考察する場合、中華人民共和国成立前の、すなわち、中国新民主主義革命時代の毛沢東の農業思想を無視してはならない。中国新民主主義革命時代における毛沢東の土地政策の基本方針は「貧農に依存し、中農と団結し、富農を削ぎ、地主に集中的に打撃を与えると同時に、富農に経済上の活路を与え、一般の地主にも生活の活路を与える」という土地権の完全な平均論であった。その特徴は農民の土地所有制度の確立によって個別農民(集団ではない)のエネルギーを引き出す点にある。(詳しくは筑波大学『経済学論究』1996年第15号拙稿『毛沢東の初期農業理論』を参照されたい)この土地改革は小農民国から社会主義農業を実現するための第一歩であり、経なければならぬ段階である。個別農民(集団ではない)のエネルギーを引き出す意味では、鄧小平農村改革の農家請負制も同じ出発点である。
- (5) 山本秀夫著『中国の農村革命』(東洋経済新報社昭和50年12月15日発行)
- (6) 毛沢東選集第5巻『中国農村の社会主導の高まり』のはしがき
- (7) 中国共産党中央委員会『農村に人民公社を作る問題に関する決議』(『人民日報』1958年9月10日)
- (8) 福島正夫著『人民公社の研究』(御茶の水書房1960年11月) 3頁, 78頁
- (9) 山本秀夫前掲書『中国の農村革命』274頁
- (10) William Hinton “FANSHEN : A Documentary of Revolution in a Chinese Village” Monthly Review Press1966
- (11) 小島麗逸編『中国の経済改革』(勁草書房1988年)第一章第一節, 第四章第一節, 第二節を参照。
- (12) 毛沢東政権下には、農村において、二回の社会主義教育運動を行ったことがある。一回目は急激な高級農業生産合作社運動の直後の1957年であった。高級農業生産合作社の慌ただしい普及は、集団農業生産の管理上の混乱と無責任状

態をもたらし、共産党内・党外の批判を浴びることになった。これに対して、毛沢東は一回目の社会主義教育運動を通して、急激な農業集団化に対する反対意見を抑え、農業合作化を強化する役割を果たした。二回目の社会主義教育運動は、1962年秋から文化大革命の始まりまでの時期であった。この運動において毛沢東は「階級闘争論」を提出し、人民公社を形骸化させつつある劉少奇らの改革と対立し、人民公社を守ったのである。

- (13) 「三自一包」とは、三つの「自」を多くし、一つの請負を実行する。「三自」は、自由市場、自留地、自負損益（損益の責任を個人で負う）を指す。「一包」は、農業生産を一戸ごとに請負わせることを指す。鄧小平の改革は主にこれらの政策の再現である。
- (14) 毛沢東は劉少奇らの勢力の膨張について「北京では私の指示を実行できない」として、上海にて文化大革命を起こし、階級闘争論で劉少奇と対立し、文革派を利用し、劉少奇のグループを打倒したのである。
- (15) 大阪経済法科大学出版部『中国農村改革の道』89頁
- (16) この部分で引用した統計数字は中国国家统计局の統計資料によるものであり、煩雑を避けるためにそれぞれに注をしないことにする。
- (17) 山本裕美編アジア経済研究所1988年研究双書『アジアの農業組織と市場』第二章「中国農業における組織革新」を参照。
- (18) 土地改革以後、農業生産は上昇したが、まもなくその限界が露呈しつつあった。土地改革によって、農地が細かく分割され、小農所有が確立された。農民の単独経営は規模が非常に小さく、生産手段も不足し、労働生産性が低いため、農業拡大再生産はほぼ不可能なことであった。1952年の中国の食糧生産量は1949年より42.2%、棉花は193.4%増産したが、1953年と54年には、農業生産は停滞状態にあったのである。1952年に比べれば、1953年の食糧の増産は1.8%に過ぎず、棉花は9.9%減産した。1953年と比べると、1954年の食糧増産は、1.9%で、棉花は9.3%の減産であった。勿論、自然災害もあったが、根本的な原因は小農経済が自然災害に抵抗する力は貧弱であったからである。
- (19) 北京经济管理雜誌社出版『中国経済年鑑』1981年版 VI—13
- (20) 小島麗逸前掲書『中国の経済改革』
- (21) 中国人民出版社1983年『鄧小平文選』275頁

- (22) 『毛沢東選集』第三卷『抗日時期の経済問題と財政問題』1942年12月
- (23) 『中国土地改革法』は1950年6月に制定、公布され、富農経済保存政策を打ち出した。それは富農の割合に先進の耕作技術、比較的広い耕地と一般農民より、高い農業生産性を利用し、農業生産の回復に重要な役割を果たしたのである。
- (24) 大島一二著『現代中国における農村工業化の展開—農村工業化と農村経済の変容』(筑波書房1993年2月) 190頁
- (25) 北京经济管理杂志社出版『中国经济年鉴』1988年版
- (26) 同上
- (27) アメリカワールド・ウォッチ研究所長の R・ブラウン氏は中国の人口の増加と食糧生産の低減の状況が続いていけば、2030年になって中国の食糧が3億トン以上の不足となり、中国の輸入必要量と世界の供給量のギャップが生じ、世界食糧問題の深刻な状況をもたらすと予測している。
- 詳しくは World Watch (1994.9-10):A Bimonthly magazine of the World watch institute, Washington, D.C を参照。(『ワールド・ウォッチ』日本語版第32号)
- (28) 小林弥六『新ユートピア経済学』407頁(たま出版1993年5月)
- (29) 同上, 329頁